

社会科における思考力・判断力・表現力を育成するための工夫

Devised to foster the ability to think, to make decisions,
and to express themselves in social studies

佐々木 善子

要 旨

社会科においても、多様な考え方や価値観を持つ他者と協働しながら、社会の諸課題の解決に取り組み、新たな社会の形成者として成長していくために、確固たる思考力・判断力・表現力を身につけさせることが一段と重視されている。しかし、いわゆる一問一答形式の問いにはすぐ答えられるが、学習した内容（知識）から自分なりに選択して組み立てて構造化することが求められるような問いに対してはなかなか自信を持って答えられない生徒の実態がある。

習得した内容を活用して思考や判断を行い、そしてその過程や結果を自分なりに表現できるようにするためには、どのような工夫が有効であろうか。そこで、思考・判断・表現を必要とする学習課題を設定する際に、習得した知識から選択したり、学習内容を再検討したりしながら構造化していく「道筋」を生徒自身がわかりやすく追えるような手法や思考ツール、発問の仕方などの工夫をすることが効果的ではないかという仮説を立てた。本稿では、その仮説を検証すべく、ランキングの手法、思考ツールの使用、自分の立場を繰り返し問う発問、ICEモデルの考え方の利用など、これまでの実践を通して試みたいいくつかの工夫について考察した。

キーワード：思考力・判断力・表現力 社会の形成者 持続可能な社会

I はじめに

1 生徒の実態

新学習指導要領の下で行われる学習評価の基本的な考え方の一つとして、学力の重要な3要素を踏まえて評価の観点を整理することが指摘された。^(注1)そこで、従来の4観点の一つ「思考・判断」に代わって、新たに「思考・判断・表現」が設定されることになった。この学力の3要素を踏まえて、思考力・判断力・表現力等を適切に評価し、一層育成していくためには、各教科の内容等に即して思考・判断したことを、その内容を表現する活動と一体的に評価する観点を設定することが適当であると考えられたからである。^(注2)

社会科でも、「社会的な思考・判断・表現」という観点において、「知識・技能を活用して、社会事象の意味や意義、特色や相互の関連を思考・判断して、その過程や結果を適切に表現している」学習状況を評価することになっている。生徒たちが、多様な考え方や価値観を持つ他者と協働しながら、変化する社会の諸課題の解決に向けて取り組み、新たな社会の形成者として成長していくためには、確固たる思考力・判断力・表現力を身につけさせることが一段と重視されている。当然社会科の学習でも、習得した知識・技能を活用して思考・判断・表現する学習が今後一層推進される必要が出てきたのである。

しかしながら、実際の授業の場面でよく目にするのは、例えば「1953年に黒船で浦賀に来航したのは誰か。」(ペリー)や「1858年に江戸幕府がアメリカと結んだ条約を何というか。」(日米修好通商条約)などのいわゆる一問一答形式の問いにはすぐ答えるが、「なぜペリーは日本に開国をせまったのか。」「通商条約によって、日本はどのような影響を受けたか。」といった問いには、関連内容の学習後であっても、答えに窮して口をもごもごさせてしまう生徒たちの姿である。

この後者の場合、答えに窮した理由は、必ずしも生徒たちが知識を持っていないためだとは言えないだろう(知識が豊かであっても、後者のような問いに答えられるとは限らない)。むしろ、幕末の事象に関して学習した内容(知識)を問いの答えに合うように構造化する(再構成する)ことがうまくできないためと考えることができる。さらに、学習した内容(知識)から自分なりに選択し組み立てて構造化したとしても、それが問いの答えとして妥当かどうか自分ではよくわからないため自信が持てず、発言するのを躊躇してしまうとも考えられる。

その一方で、例えば発問に一工夫することで、生徒たちが自分の考えを明確に主張しやすくなることも少なからずある。一例をあげるなら、ただ単にある事象についてどう思うかを問うのではなく、比較できるような考えを提示し、それについてどう思うかと問うやり方がある。例えば、「日本の選挙の課題として投票率の低下ということがある。これについてどう思うか。」と問うた場合よりも、「投票しないことも一つの意思表示であるという考えがあるが、これについてどう思うか。」と問うた方が、生徒たちは投票の意義について自分の意見をつくりやすいようだ。

2 仮説の設定

このような生徒の実態を踏まえ、習得した内容を活用して思考や判断を行い、そしてその過程や結果を自分なりに表現できるようにするためには、即ち生徒たちの思考力・判断力・表現力を伸ばすためには、どのような工夫が有効であろうか。

上述したように、生徒たちは、自分が習得した内容を活用して、問いや課題に合うように新たに自分なりに構造化することがうまくできないことが多い。そうだとすれば、思考・判断・表現を必要とする学習課題を設定する際に、習得した知識から選択したり、学習内容を再検討したりしながら構造化していく「道筋」を生徒自身がわかりやすく追えるような手法やツール、発問の仕方などの工夫をすることが効果的ではないかという仮説を立てた。本稿では、この仮説を検証すべく、筆者がこれまでの授業で実践したいくつかの工夫について、それらがまさに生徒たちが思考・判断・表現がしやすくなるような工夫であったかどうかについて考察することにする。

II 思考・判断・表現をしやすくする工夫

1 「ランキング」の手法の導入：歴史的分野「明治政府の諸政策」での実践^(注3)

明治政府は、欧米列強に負けない強い国をつくるために富国強兵・殖産興業を進め、学制、徴兵令、地租改正などの様々な政策を行った。明治政府による諸政策についての学習では、政策の各用語と内容を結びつけて理解するだけでなく、それらの諸政策がなぜ欧米列強に負けない強い国づくりに必要であったのかという意義まで考えさせることが重要である。そこで、次のような学習課題を設定した。

現在の日本政府の政策のうち、教育、財政、国防、外交、経済産業の5つを、重要だと思う順にランキングしよう。

次に、明治政府の政策のうち、教育（学制）、財政（地租改正）、国防（徴兵令）、外交（岩倉使節団の派遣、領土画定、朝鮮や中国との外交）、経済産業（殖産興業）の5つを、重要だと思う順にランキングしよう。

この学習課題のポイントは、明治政府の諸政策の意義を考えさせるために、ランキングするという手法を用いた点である。もし、「明治政府はなぜそれらの諸政策をおこなったか。」「明治政府の諸政策の意義は何か。」と問うだけでは、「欧米列強に負けない強い国をつくるため」という答えで思考することが止まってしまうかねないだろうし、政策のそれぞれの重要性を指摘するだけでは、その政策の内容を説明することとあまり変わらないだろう。しかし、ランキングするためには、各政策の内容の特徴を再確認した上で、ある政策が他の政策よりも上位に置かれる理由や諸政策どうしの関連性を、強い国づくりという目的に照らして再度考えることが必要になる。これこそがランキングするという手法を用いる利点である。

また、いきなり明治政府の諸政策を扱うのではなく、まず現在の日本政府の政策でランキングを行わせたねらいは、自分たちの国の政治と自分自身とのつながりを自覚させることにある。この自覚があることで、明治政府の諸政策をランキングする際には、当時の人々に自分自身を重ね、当時の時代背景をも意識しながら考えることができるようになる。

次に示すのは、実際に生徒が考えたランキングの例である（【資料Ⅰ】参照）。

【資料Ⅰ】

<p>1 現在の日本政府の政策ランキング(例)</p> <p>① 財政 以下の3つの中で最終的に考えたいわけではないのは、資金に結びつくと思うから、まず「財政」を整える必要があると思う。</p> <p>② 経済産業 国の産業の方針を明確にして、国力を強めれば次の外交にも信用を付す。安定した外交を行えると思う。</p> <p>③ 外交 国を大きくするためには、外との交流を活発にして、どんどん新しいことを取り入れる必要がある。上の2つが固ければそれは可能だと思う。</p> <p>④ 教育 将来を考えると、人材育成を今しか行わないと必要があるので、未来の前に今を並べ直すとこれが優先から4位。</p> <p>⑤ 国防 外交がしっかりしていれば、有利に思える必要はないから、まず、日本は兵隊などがいい、と重要視しないかな...</p>	<p>2 明治政府の政策ランキング(例)</p> <p>1 地租改正 2 外交 3 殖産興業 4 徴兵令 5 学制の公布</p> <p>(理由)</p> <p>まず国の財政を安定させないと他の政策にお金が回らないので、地租改正が1位。次に殖産興業で産業を育てるには外交で欧米の進んだ技術などを取り入れる必要があるので外交が2位で、殖産興業が3位。その殖産興業で国力をつけないと国を守れないので、次に徴兵令が4位。徴兵令で国の安全安定を確保した上で教育は成り立つので、学制の公布が5位になると考えた。</p>
---	--

2 シンキングツール「ベン図」の使用：公民的分野「少子高齢社会の問題」での実践

2014年2月初め、関西大学初等部の公開研究会に参加する機会を得た。そして、教科学習や独自のミューズ学習において、子どもたちが様々なシンキングツールを使いながら思考している姿を間近に見ることができた。例えば「ベン図」というシンキングツールは、「比較する」という思考スキルに対応して使われている。つまり、異なる2つの事柄の共通点を「ベン図」の円の重なった部分に、相違点を重ならない部分に書き込む作業を通して、子どもたちは「比較する」という思考スキルを理

解し、獲得していくのである。(注4)

この「ベン図」というシンキングツールを、公民的分野の学習でもしばしば取り上げられる少子高齢社会がもたらす諸問題を扱う授業で利用してみることにした。少子高齢社会は「少子化」と「高齢化」という異なる2つの社会的現象が同時進行する中で形成された社会であるが、多くの場合少子高齢化という一体化した用語として使われ、その結果、少子高齢社会の問題について考える場面でも「労働者人口の減少」に端的に結びつけて終わりにしてしまう傾向がある。これに対して「ベン図」を用いて考えることで、少子化と高齢化のそれぞれについてより多くの内容を見いだし、そこから少子高齢社会の問題をより具体的に捉えられるようにすることをねらったのである。

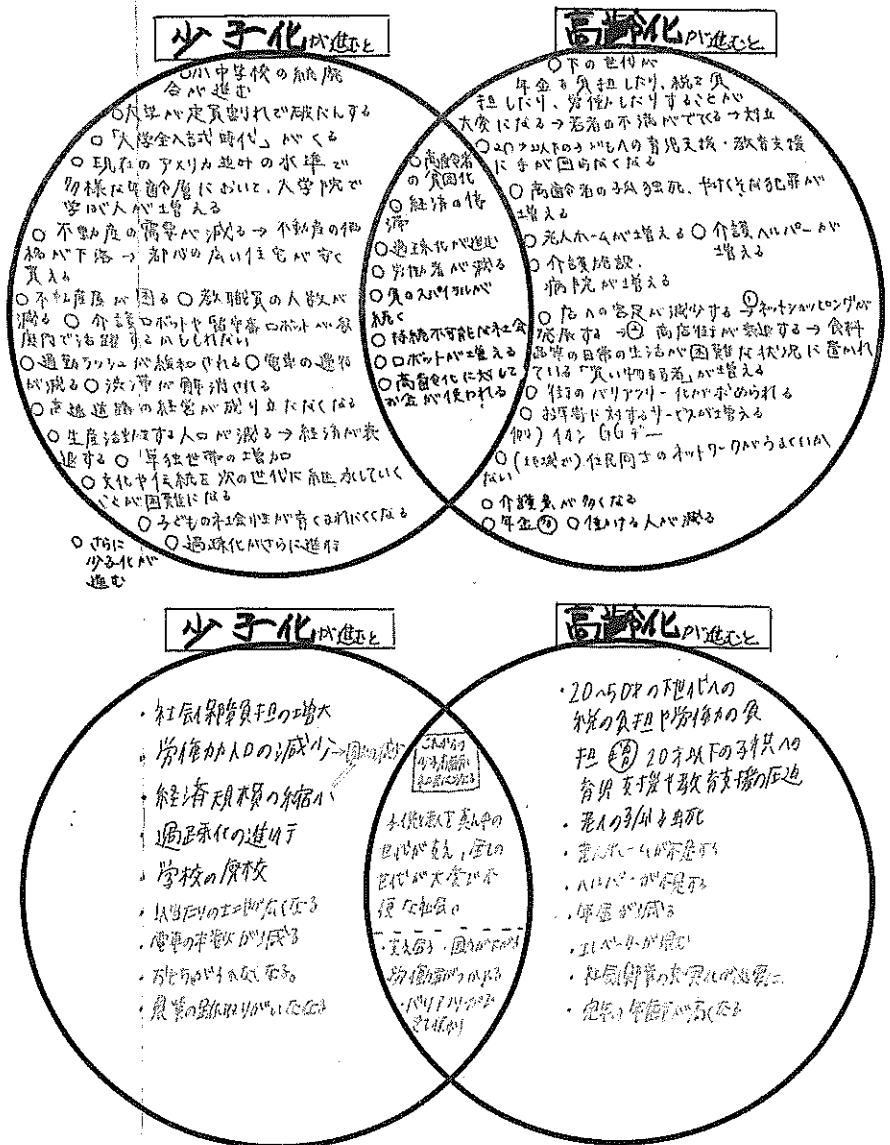
次に示したのが、実際に生徒が書き込んだベン図の例である。

授業では、まず個人で、円が重なっていない「少子化が進むと」と「高齢化が進むと」それぞれの部分について自分が考える社会のようすをできるだけたくさん記入するように指示を出した。その後、グループ(3~4人の学習班)で各自が記入したベン図を付き合わせながら、円が重なっている部分に「これからの少子高齢社会はこうなる」ということで考えられることを一つに絞ってまとめるように課題を提示した。

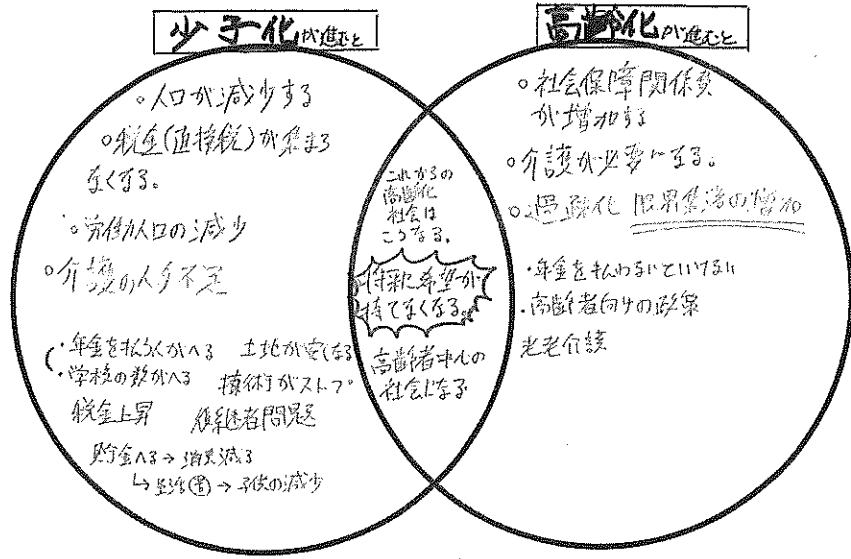
生徒たちの書き込みを見てみると、円が重ならない「少子化が進むと」と「高齢化が進むと」の

部分にはかなり具体的な内容を数多く書き出している生徒が多く、「ベン図」の利用は、少子化や高齢化それぞれの内容を豊かに表現する上で有効だったと言える。まさに、「頭の使い方」に限定をかけることで、思考することを促したのである。(注5)

しかし、円の重なった部分の「これからの少子高齢社会はこうなる」については、少々難しかったようである。一つに絞りきれず、少子化と高齢化の両方に共通することを羅列したり、一つにまとめても吟味が表面的なものにとどまっていたりした。円の重なった部分をより充実させるためには、円が重ならない部分のそれぞれに書かれた多くの内容をもとにグループ内でより丁寧に議論をして思考



を深めさせる更なる手立てが必要だったと言える。課題内容に対するシンキングツールの妥当性（適切さ）の検討が今後の課題である。



3 歴史が進む諸場面で自分の立場を繰り返し問う発問を重ねる：歴史的分野「昭和初期から終戦まで」の中での実践

「なぜ戦争が始まったのか。」「なぜ戦争をとめられなかったのか。」このような戦争に関する課題を追究することは、未来に続く歴史学習の意義として非常に重要だと考える。とりわけ、満州事変から日中戦争、そしてアジア・太平洋戦争、第二次世界大戦という15年の長きにわたる戦争がなぜ始まり、なぜとめられなかったのかを考える学習は、これからの社会を形成していく生徒たちにとっても大きな意味を持つ。戦争の理由等を追究することは、いろいろな歴史研究や歴史学習の実践例でも多く取り上げられているが、ここでは、この15年の長きにわたる戦争の始まりともいえる満州事変がなぜ起こり（起こされ）、そして日中戦争へと進んでいったのかに焦点をあてた学習課題を設定し、生徒たちに自分の立場を繰り返し問う発問を重ねることで、生徒自らが学習内容を踏まえながら戦争の理由に言及できることをねらった実践について取り上げる。

次頁に示す【資料Ⅱ】は、実際の授業で生徒に提示した学習課題のプリントである。

この学習課題は、満州事変から日中戦争までの基本的内容を学習しながら^(注6)、その間あいだで「満州は日本の生命線である」^(注7)という考えを支持するか支持しないか（そう思うか、思わないか）という問い（＝生徒自身の立場を問う問い）に答える形式で進む。「満州は日本の生命線である」という考えを支持するかしないかという問いが発問されるのは、満州事変から日中戦争へと歴史が進む中での3つの場面、即ち[1回目]：満州事変、満州国建国のあと、[2回目]：リットン調査団による報告書が出されたのちの日本の国際連盟脱退のあと、[3回目]：日中戦争が始まったあとの3回である。生徒たちはその都度、支持する場合は赤色のポストイットに、支持しない場合は青色のポストイットにそれぞれの理由を書き込んで所定の場所に貼っていくのである。

この学習課題のポイントは、「満州は日本の生命線である」という考えを支持するか支持しないかという問いを歴史的状況の変化に応じて重ねて問うところにある。当時の日本は、昭和恐慌で国民生活が窮乏化し混乱していたが、そのような中で多くの国民の心をつかんだのが「満州（満蒙）は日本の生命線」という考えであった。一般国民の心をとらえ、世の中の大合唱となったこの考えだからこそ、これを生徒たちに各場面ごとに重ねて問うことは、日本が戦争へと向かうことを正当化できるか

否かを判断させることになり、それは戦争する理由について思考することを当然ともなうことになると考えた。

【資料Ⅱ】

歴史プリント No. <満州は日本の生命線である> = 満州での権益と日本経済の行状と満州・中国侵略との関係 > あるいは支持する?

① 張口雄幸首相が暗殺される (1930年11月) ② P.203 回

1930年、日本政府はロンドン海軍軍縮会議に参加し、軍縮条約に調印した。しかし、二階の翼人など国家主義者はこれに激しく反発した。首相の張口雄幸は、右翼の青年に狙撃されて重傷を負い、退陣に追い込まれた。(張口首相はこのときの傷がもとで翌1931年に死亡。) (※P.202)

② () (1931年9月) ② P.201 回 ④ P.202 回

1931年9月18日夜、奉天(現在のシヤンヤン)郊外の柳条湖で、南満州鉄道(満鉄)の線路が破壊された。満州にいた日本軍(=関東軍)は、これを中国軍のしわざだとし軍事行動を始めた。しかし実際は、戦争を始めるための口実をつくろうとした関東軍がみずから爆発したのだ。

翌19日、関東軍が奉天を占領すると、植民地であった朝鮮に駐留する日本軍も国境を越えて応援にかけつけ、戦火を拡大した。そして、満州のほぼ全域を占領した。

③ () (1932年3月) ② P.202 回

関東軍は、満州を占領すると、満州を中国から分離して独立国にしようという計画が表面化してきた。

1932年3月、関東軍は、清朝最後の皇帝だった溥儀を元首にして「満州国」を建国し、実質的に支配した。(満州国のスローガンは、「王道楽土」と「五族協和」) 当時の内閣は、満州国の承認に反対する態度をとったため、1932年6月15日、首相の本義経が海軍の貴族政治家たちによって暗殺された。() ② P.203 回

9月には、最初遺憾だった政府も軍部に従って満州国を承認し、日滿協定を結んだ。満州国には、恐慌に苦しむ大勢の農民が日本から開拓団として集団移住した。また、財閥も次第に本格的に進出して、大きな利益を上げた。

④ () による報告書 (1932年10月) ② P.202 回

中国は、このような動きを日本の侵略だと見て、国際連盟に訴えた。中国からの訴えを受けた国際連盟は、リットン調査団を派遣し、満州事変の調査にあたらせた。その結果、1932年10月に出されたのが、以下の報告書である。

支那(中国)軍には日本人の生命や財産を危険にさらすような計画はなかった。…9月18日の夜に鉄道線路上またはその付近で爆発があったことは疑いないが、その爆発はかりにあっては、兵隊から所行する列車の定期時刻は遅れなかった。これをもって関東軍の軍事行動を正当化するには当たらない。日本軍の軍事行動は正当な自衛手段とは認められない。満州国は、多岐にわたる自衛的防衛の結果、この状態に陥ったのではない。

⑤ 日本の () (1933年3月通告、1935年策動) ② P.202 回

リットン調査団の報告書にもとづき、1933年、国際連盟の総会において「日本の満州への出兵は侵略行為であり、日本軍は満州から撤退すべきである」と勧告する案が、42対1で可決された。日本はこれを不満として、国際連盟から脱退して、国際社会から孤立した。「さようなら」と告げて国際連盟の総会の会場を去った日本代表の松岡洋右が帰国すると、横濱でも東京駅でも歓迎する大勢の人々が彼を送った。

考えよう2回目 (※：そう思う 青：そう思わない) ポストイットを貼る

1936年2月26日、謀議の青年将校が兵士1400名を率いて、首相官邸を襲撃した。 () ② P.203 回

⑥ () の始まり (1937年7月) ② P.204 回 ④ P.202 回

満州をほぼ完全に支配することに成功した日本だが、やがて、日本は中国華北(北緯)にも勢力を拡大しようと考えようになった。

1937年7月7日夜、北京郊外の盧溝橋で、日本軍と中国軍が衝突し(=盧溝橋事件)、それをきっかけにして日中戦争が始まった。現地では、日本軍と中国軍の間で停戦が成立していたが、日本政府はこれを無視して戦争を拡大する方針をとった。これを機会に中国華北を制圧しようとしたためである。戦火は華北から華中に拡大し、年末には首都南京を占領した。その過程で、女性や子どもを含む中国人を大量に殺害した(=南京事件、南京大虐殺)。その後、日中国境が総力をあげて戦う全面戦争へと発展していった。

考えよう3回目 (※：そう思う 青：そう思わない) ポストイットを貼る

生徒たちが記述したのを見てみると、1回目は「そう思う」が2回目、3回目は「そう思わない」と変化した者が全体の8割から9割を占めていた。次に示す表(【資料Ⅲ】)は、そのように考えを変化させた生徒たちがポストイットに書き込んだ理由の一例である。

【資料Ⅲ】

生徒	1回目：そう思う	2回目：そう思わない	3回目：そう思わない
A	満州の人々にはとても申し訳ないが、資源が手に入ったり、日本の人口調整ができるなど多くのメリットがあり、経済がたてなおせると実感が持てるから。	国際連盟を脱退し孤立してしまうようになるならば、このようなことをしなければよかったですのではないかと思います。	満州からさらに中国へ進出し、日中戦争に発展し、第二次世界大戦へと進むという展開で、関係のない日本の国民も日本のせいで被害を受けるのはおかしいと思った。なぜ戦争を拡大したのだろうか。
B	満州を侵略することで、日本の経済が動くことは確かだと思ふ。ただし軍と政府の意思が通じ合っていない中で行うのは危険だと思ふ。	満州を侵略することで経済が動くことは確かだが、国連に勝てる程の国力は日本になく、満州から得るものよりも、戦争などで失うものの方が多と思う。	内閣も乱れ、日中戦争まで始まったことを考えると、満州を支配して得たものより、日本にとってのデメリットが多い気がする。

C	1920年以降の日本の不景気は深刻なもので、満州へ進出することで労働者や農民の不満を解消できるから。また、それだけでなく、資源や朝鮮を統治しやすいことなど満州を手に入れることで得られるメリットがたくさんあるから、日本の国力を強くするために必要。	国際連盟を脱退するという事は国際社会との結びつきが弱くなるということなので、日本は他国から遅れてしまうと思うから。満州を手に入れるメリットよりも他国との外交がうまくいかなくなるデメリットの方が大きいから、国際連盟の言うことを聞いておとなしく満州から撤退すべき。	戦争にはたくさんの費用と人が必要で、たとえ戦争に勝ったとしてもその損害があることは確かである。戦争をする余裕があるのなら、その前に国民の生活をよくするために努力するべきだと思う。また政府があるのに、軍部が武力で発言権を握っているという状態はおかしい。
D	「日本にとって」満州には資源も多く、新しい土地を開拓できるため今の悪い状況を打開するのはうってつけだ。	満州国を建国するためにとった手段が正しいものとはいえ、結果的に他の外国との溝をつくることになってしまい孤立するようになり、リスクが高すぎた。	日本が孤立している中、戦争を行ってもいずれ資源が不足するであろうことは見えていて、弱ったところをソ連などに狙われるかもしれない。リスクが高く、逆に日本国民の命が危ういと思う。

上記のようなコメントからもわかるように、生徒たちも1回目では当時の一般国民と同じ立場になって、深刻な不況下での経済的混乱状態を打開すべき一つの方策として「満州は日本の生命線」であることを受け止めているのがわかる。しかし、2回目、3回目となると、つまり国際連盟脱退や日中戦争の始まりとなると、当時の一般国民の感情や政府・軍部の思惑などから離れ、現代人の視点からの思考になってしまっているのが興味深い。多くの生徒が国際社会との結びつきを重視し、戦争を否定し平和を希求していることを考えれば、当然の結果でもある。

この点に関して、自分がどの立場（視点）で考えるかを意識してコメントを記入していた生徒もいる（【資料Ⅳ】参照）。

【資料Ⅳ】

生徒	1回目：そう思う	2回目：そう思わない	3回目：そう思わない
E	何か行動を起こす必要があったと思う。理由はともあれ、国民のために少しでも心配を取り除くには正しい行動だと思う。	この行為が国際連盟などを通して第三者の立場が出てきて「どうだったのか」と考えられるようになり、さらに多くの国から認められなかったとなると、日本はないと思っけていても、悪いことととらえざるを得ない。	最初の満州占領と被害や目的が変わってきている気がする。満州外でも被害が出てしまったり、勝手に戦争を始めたりと欲張りすぎている。
F	満州を支配することが良いことか悪いことかを別にとすると、満州の存在が日本の利益を与えていたと思う。満州のあった場所は、ソ連との戦いに有利で良質な鉱物もとれた。満州に頼っていた部分は大きいのではないかと。	現在、客観的に歴史を学習すると他国を侵略しているように見え、当然良いことではないと思う。しかし、満州によってもたらされた利益は大きかったと思うので、当時に私が生きていたら（日本人として）わからない。	中国とは戦争が始まってしまうほどの関係になってしまった。戦争になってしまうと、日本側も負担がかかってしまう人が増える。（それ以前に戦争をすることはいけないが。）満州にそこまでこだわる必要もないと思う。

現在の視点から過去を批判的に捉えることは、ある意味容易である。しかし、そこで終わらず、なぜ当時の人々がそのように考え、そのように行動したのか、その論理を追究することは、将来戦争を引き起こさないための大事な布石にもなるだろう。その意味では、なぜ日本が国際連盟を脱退する道を選び、さらに中国との戦いを拡大していったのかをもっと丁寧に学習する必要があると反省している。ただ、その際どのような資料をどの程度取り上げるとよいかは、中学生の発達段階も踏まえ、今後の課題である。

また、これまでの実践では、1回目から3回目まですべて生徒一人ひとりに個人のみで考えさせ、特にグループワークにはしなかった。しかし、例えば、自分自身の考えを決める前に生徒同士で話し合わせたり、自分の意見を書いた後で他の生徒の書いた内容を聞き合ったりすることで、生徒たちが時代背景などの学習内容をより吟味し、戦争の理由についての思考を一層深め、表現も豊かにしていけるだろうと期待できる。^(注8)

Ⅲ 「ICEモデル」^(注9)の考え方を取り入れて

1 ICEモデルとは

ICEモデルのIはアイデア (Ideas)、Cはつながり (Connections)、Eは応用 (Extensions) を意味している。

アイデア (I) とは、「学びのプロセスにおける最初のステップ」で、「学校で学ぶ基礎的知識のことである」。「生徒が重要基本事項、基礎的な事実関係、語彙と定義、詳細、基本的な概念を伝達できる」ならアイデアが形になって表われているといえる。

つながり (C) は、「学習の過程におけるある部分と部分の間に」作られ、「生徒が基本概念や概念の間にある関係やつながりについて説明」できたり、「生徒が学んだこととすでに知っていることの間にある関係やつながりについて説明」できたとき、つながりが作られたといえる。

応用 (E) があるといえるのは、「生徒が新たに学んだことを本来の学習の場からは離れたところで新しい形で使う時」である。

つまり、「学びにおける段階、～アイデア、つながり、応用はそれぞれ表面的なものから深い知識へと学びが深まっていく過程をそれぞれ表している。」

筆者がこのICEモデルに興味を持ったのは、このICEの考え方がそもそも「学習が持つ発達や進歩という性質の特徴を述べるモデルとして、教師がどうしたらそのような発達や進歩を教室で伸ばせるかをより良く理解する目的で始まった。」という説明を読んだからである。生徒たちが学習した内容 (知識・アイデア) をつなげて構造化したり、さらに学習した内容 (知識・アイデア) を応用させて思考したり判断したりする学びの深化の過程を見ることが、生徒それぞれの成長、進歩、前進の度合いを知る上で役立つられると思ったのである。そこで、中学校における社会科の学習の最後の単元「持続可能な社会の形成に向けて」において、2013年度では、このICEモデルの考え方を取り入れ、生徒たちが中学校での3年間を中心に学習した内容 (知識・アイデア) をできるだけつなげて深く理解したり、新しい形で応用させて思考・判断・表現したりできるテーマを設定して実践した。また、前年の2012年度の実践については、ICEモデルの視点から評価し直すことにした。

2 中学校社会科最後の単元での実践

次に示したのが、2012年度と2013年度のそれぞれのテーマと授業内容である。「持続可能な社会」ということばそのものを初めて聞くという生徒が多い中、これからの社会を形成していく担い手には是非とも心にとめてほしい概念であることを強く意識した内容構成になっている。

2012 年度	2013 年度
<p>「沖縄を考える・沖縄で考える ～持続可能な社会の視点～」</p> <p>①沖縄県の地理的な基本事項と琉球・沖縄県の歴史について、自分たち自身や日本との関わりを踏まえながら復習、確認する。</p> <p>②太平洋戦争における沖縄戦について、沖縄県で出版されている書籍やVTRを使って具体的に詳しく知る。</p> <p>③沖縄県出身の司書の方に、琉球・沖縄に関する本を紹介していただく（ブックトーク）。</p> <p>④沖縄に駐留する在日米軍基地について、諸資料をもとに様々な視点から捉え直す。→「米軍基地が沖縄に集中していることをどう思うか」について自分の考えを書く（1回目）。（そして、生徒たちが書いた考えをいくつかに分類して書き出したプリントを用意。）友達の考えを互いに読み合った上で話し合う。</p> <p>⑤「持続可能な社会」という考え方について学習する。それと同時に、セヴァン・鈴木さんによる地球環境サミット本会議（1992年）でのスピーチや、マイケル・ジャクソンによる“<i>Heal The World</i>”のパフォーマンス映像^(注10)も視聴する。</p> <p>⑥これまでの学習を振り返りながら、そして「持続可能な社会」という視点を取り入れながら、再度「米軍基地が沖縄に集中していることをどう思うか」について自分の考えを書く（2回目）。</p>	<p>「未来へのメッセージ ～持続可能な社会の構築をめざして～」</p> <p>①「持続可能な社会」という考え方について学習する。それと同時に、義務教育を終えるにあたり、「未来へのメッセージ」をつくることをゴールであることを知る。</p> <p>②様々な人たちのパフォーマンスから、メッセージが持つ意義をつかむ。視聴したものは、小川彩加さん（釜石市出身。3.11の津波で両親、祖父母、姉を失うが、色々な人の支えでアメリカ留学を決意。）のスピーチ^(注11)、マララ・ユスフザイさんの国連（2013年7月12日）での演説、セヴァン・鈴木さんによる地球環境サミット本会議（1992年）でのスピーチ、マイケル・ジャクソンによる“<i>Heal The World</i>”のパフォーマンス映像である。それぞれのパフォーマンスから自分自身がどんなメッセージを受け取ったか、感想も書く。</p> <p>③「未来へのメッセージ」の内容の構想を練る。その際、中学3年間の社会科で学習した内容や3年次に取り組んだニューススクラップなどで心に残った社会のできごとや様子などをふり返る。</p> <p>④「未来へのメッセージ～持続可能な社会の構築をめざして～」をつくる。</p>

(1) 「沖縄に米軍基地が集中していることについて」の生徒が書いた意見（2012年度）

- 米軍基地についてはどうしてもテレビやニュースで見ていると、沖縄の人、アメリカ、政府の人たちの自分たちの意見の押し付け合いに見えてしまう。特に政府は、本州の人たちがなど、様々な理由があると思うけど、ただ理由を述べているだけでは解決できないと思う。これから先、沖縄の問題だけではなく、どんなささいな問題でも幼い子達が今の大人のやりとりを見て、相手の意見も聞かず、聞いても理解しようとせずに自分が良ければいいから意見を押し通すという手段を繰り返していきそう。強い心や意思は大切で必要ではあるけれど、頑固であってはいけないと思う。もっと相手のやりたいことを理解しようとする必要があると思う。そうすれば、日本の問題なのに、沖縄の人たちばかりが負担しているのは変だと気づくと思う。国民も政府が…と政府のせいにしたらずることなく、私たちはなぜだめなのか、その自分たちの理由のために沖縄の人たちが苦しむのを天秤にかけて判断できたらいいのかな、と思う。
- 沖縄に基地が集中しているのはやっぱりおかしいと思う。でも、他の地域に分散させるのは、その地域の反対もあると思うし、財政的な難しさもあると思う。この問題を解決させるためには、アメリカとの関係の見直しをする必要があると思う。今、日本は基地を置くかわりに、日本の防衛をアメリカに任せている。でもそれだと、本土に住む人間に比べて、沖縄の人のマイナス面が大きい。そのマイナス面に見合うものを私たちは沖縄に向けて何かをしなければいけないと思う。でもはっきりした解決策が見つからないので、

この問題は難しいのだと思う。また、日本に生まれた人とアフリカなどの貧しい地域で生まれた人の生活の豊かさは全く違ったり、「八重の桜」でも、会津藩は全体の犠牲となっている。いつの時代も犠牲となっている人がいるので、これからはそれが少なくなるような努力をしなければならないのだと思う。

- 私は今回の米軍基地の問題、もっと言えば日本の社会全体が「今さえよければいい」と考えているのではないかと思う。政府も議員も日本人も自分の利益だけを求めて「本当にやるべきこと、目を向けるべきこと」から目をそらしてきたのではないかと思う。沖縄なんて、そのままがいいんだ、しょうがない、と言えば一番楽だ。しかし、私たちはそのままにはいけない、自分たちのため、これから続いていく社会がよりよくなるためには一歩を踏み出す必要がある。

私は、最初は、米軍基地が沖縄に集中していることは日本の力ではどうにもならないとあきらめていた部分があった。今もその状況は変わらないし、日本の力がアメリカ相手では本当に弱いことも知っている。何をすればいいのかも全くわからない。でも今の、「これはよくない、何かを変えたい」という私の中の気持ちは決して今限りの中途半端な思いではないだろうし、これからは背を向けずに立ち向かう必要があるのだ、という気持ちになった。いつ、この思いを行動に移せる日が来るかわからないけれど、どうかその日まで「今」の気持ちを忘れないでほしい、と自分自身に言いたい。

- 「仕方がない」ということは将来にわたってないのではないかと私は持続可能な社会と沖縄を結びつけていく上で考えた。もちろん、今回私が知ったことは沖縄のすべてではないし、沖縄の人の気持ちを完全に理解したというわけではない。しかし沖縄の状況や沖縄の人の苦しみ、訴えを聞いて、今自分たちにできることは絶対ないわけじゃないと思うようになった。この問題は難しく具体的な策を思いついたわけでもない。しかし、沖縄を学習して今の状況を知ったという、この問題から見るととても小さなことのように思えるけれど1つの私たちにできたことなのではないか。小さなことが積み重なっていくことで今の幸福ができてきていつか沖縄の人が幸せに暮らせる、みんなが幸せになれる将来の幸福がやってくるのではないか。

沖縄について、地理・歴史・公民の三分野の内容を統合的に取り上げる授業構成であったため、最初はばらばらの知識だったものが、授業の回が進むごとに、それらの知識がつながっていった。そしてまさに日本における沖縄の象徴的な問題であり続ける米軍基地の集中という課題を考察するにあたり、それらのつながった知識や学習内容を活用しながら自分の意見を述べることで多少なりともできているのではないだろうか。

さらに、生徒たちが沖縄と自分自身との接点に気づくよう配慮しながら学習を進めた結果、上に掲載した以外にも、多くの生徒から「沖縄の人の声にもっと耳を傾けるべき」「身近に基地がない人も関係ないからといって考えないのではなく、日本全体の問題として考えなくてはならない」という意見が出たのが特徴的であった。自分自身が社会とつながっていることに気づくことが、自分が社会のために何ができるかを考える第一歩になったといえる。

(2) 生徒たちが最後にまとめた「未来へのメッセージ」(2013年度)

- 私たちは普段家族とともに自分の家に住み、安心して暮らしています。しかしもし、日本で戦争や内戦がおこり家を失ってしまったらあなたはどうか感じるでしょうか。

今、世界ではおよそ4520万人以上の人々が家を失い、移動を強いられています。そのうち他の国に逃れ、難民と呼ばれている人々は約1540万人におよびます。しかもその中で46%が私たちと同じ18歳以下の子どもです。このような現状を打開するために、私たちには何ができるでしょうか？私たちは大きく分けて3つのことができると考えました。

まず1つ目は難民問題について知ること。国連のホームページやセミナー、新聞記事や本などから情報を集めます。知ることによって私たち一人ひとりがこの問題について深く考え、自分なりの思いをつくる、ということが解決に向けた第一歩になると思います。

次に、集めた情報、自分の考えを多くの人に伝えることです。大きなスピーチをしると言っているわけではなく、自分の身近な人、家族や友達に伝えるのもいいと思います。情報が広がり多くの人が思いを共有することで、皆で解決につなげていくことができます。

3つ目、行動すること。これはできる人だけでいいと思います。難民問題について深く知り、解決したいと思った人の中には、実際に現地で活動しようとする人もいるかもしれません。また募金をすることもできます。

これら3つのことは本当に小さな、ささいなことかもしれませんが、多くの人が続けていくことで解決への大きな力になると思います。平和な日本に暮らしている私たちにとっては身近ではない問題ではありますが、同じ地球に暮らす仲間として手助けしていけば、いつかすべての人が自分の家で安心して生活できるようになるかもしれません。

- みなさんは日本のことをどう思っていますか。日本をこれからどうしていきたいと思いますか。

日本では民主主義の政治を行っています。民主主義の政治を行うには、みんなで決めることが認められ、

国民が政治のあり方を最終的に決めることができること（国民主権）が必要です。

では、みなさんは今の日本が民主主義の政治をできていると言えますか？私は言えません。しかし、それは政治家に責任があるわけではありません。私たち国民に責任があると思うのです。なぜなら、投票率は昔に比べてどんどん下がっていき、最近では5割程度となってきています。選挙というのは、国民が政治について意見をいう大事な機会です。それなのに、投票率が低いと国民の意見を政治に取り入れることが困難になります。そうすると、民主主義の政治は成り立たなくなります。これは、私たち国民が日本に対して関心がないことの表れじゃないでしょうか。それはとても大きな問題です。

なので、わたしはみなさんに日本についてもっと考えて関心を持ってほしいです。そして、民主主義の政治が行えたらいいです。

- もしも今日本が戦争中だとして、あなたに召集がかかったらどうするだろうか。今の日本はそもそも交戦権がない上、個人の人権が尊重されている。しかし、太平洋戦争時には「天皇陛下のため、御国のため」と唱えられ、命が惜しいなど言えば、非国民として最低の扱いを受けるのが普通だったと聞く。

戦争が終わって約70年経ったが、この70年の間にも周りの環境も、人々の思考も大きく変わったことがわかる。最近では、スパイなどに重要な情報がもれないように、特定秘密保護法案が成立された。世論では、報道の自由や表現の自由が保障されず、再び戦争時のように政府の都合のいいように統制されてしまうのではないかと、といわれている。過去の歴史や経験から学び、環境や思考が変わることに対して柔軟に対応することが大切である。

しかし、たとえ環境が変わっても、変わらずあるべき事がある。それは、人々が平和に生きていくために個人の人種や命を尊重することだと思う。環境が変わるにつれて、変わるべきことと、いつまでも変わらずあるべきことの2つの境界はとても難しい。しかし、今を生きる私たちは未来の人たちのために、その2つを見きわめなければならない。見きわめる目を養うために、広い視野を持つこと、正しい知識を持つこと、興味を持つことが必要だ。そして、道を踏み外しそうなきには、声をあげて自分の意見を言うていくことが、素晴らしい未来を築くために大切だと、私は考える。

- 今日もどこかで紛争が起こり、貧困に苦しむ人がいて、国際社会は常に大きな課題を抱えています。それらをしずめるために、国際連合などの国際機関があるにもかかわらず、世界はなかなか丸くおさまりません。それは、国際平和のためにあるはずの機関で、各国が自国の利益のために主張をするからです。もちろん、国際平和と各国の利益が両立できるのならそれにこしたことはありませんが、両者が対立する場において各国が自国のことを優先するのが常です。例えば、2012年に、国連の安保理において、内戦が続くシリアに対する非難決議は、ロシアがシリアをかばう形で否決されました。このようなことは決して好ましいことではありません。

では、国際平和のために各国がとるべき姿勢は何なのでしょう。良い例として、UNHCRの長だった緒方貞子さんが挙げられます。彼女は「目の前の難民を助ける」という姿勢で行動し、高い評価を受けました。たとえ危険な場所でも、行って人々に耳を傾ける、自分のことより他人のことを考える姿勢が、苦しむ人を助け、本当の幸福を彼らに与えるのです。国際社会に貢献するのは、名誉のためではありません。それを理解して行動できる人が、将来のよりよい世界をつくっていくことになるでしょう。

ICEモデルの考えを取り入れて、生徒たちが実際に中学校の3年間で学習したり見聞きしたりした内容（知識・アイデア）をいかに相互に結びつけて理解をしているのか、またそれらをいかに新しいことから（ここでは「持続可能な社会の構築」）に応用して思考・判断・表現できるのかを評価できるように設定したのが、この「未来へのメッセージ」作成である。

前年の2012年度の実践でも、学習した三分野の内容（知識）を相互につなげてより深く理解し、さらにそのつながった学習内容（知識）を「米軍基地が沖縄に集中していることをどう思うか」という新たな課題を考察する際に活用（応用）するというプロセスは、ICEモデルの考えを踏襲していると言える。しかし、生徒たちが相互につなげた三分野の学習内容（知識）はあくまでも教師が提示した沖縄に関する限定的な内容だった。

しかし、2013年での実践では、課題である「未来に伝えるべき、伝えたいメッセージ」を考えるにあたり、生徒自身に「中学3年間の社会科（地理、歴史、公民）で学習した内容を活かす」とことと「ニューススクラップなどで心に残った社会のできごとや様子も踏まえる」ことの2点を意識させることにした。教師側から提示する内容だけではなく、生徒自らがこれまでに習得した内容から必要な知識などを取捨選択し、それらを自分なりに関係づけたりつなげたりしながら目の前の課題に応用して自分自身の意見（メッセージ）を構築させたいと考えたからである。また、2012年度の実践の時よりも様々なパフォーマンスを視聴させた上で、それらからどんなメッセージを受け取ったかを書かせた。これ

は、「未来へのメッセージをつくる」という課題に向けて、既習の知識や内容を関連づけるだけでなく、様々なパフォーマンスから学んだ「自分の考えを人にうまく伝える効果的な工夫（表現方法）」をもつなげながら自分自身が発信するメッセージを作成させることを意図したからである。

前頁に掲載したような生徒たちがまとめた「未来へのメッセージ」を読むと、中学校3年間の学びの中でも特に3年生で学習した歴史的分野と公民的分野の内容や、ニューススクラップ等で調べたできごと等を生徒自身がうまく結びつけながら、自分たちが持続可能な社会に向けてどんな行動をすべきか、きちんと自分の意見として書いている生徒が多かった。また、それぞれの生徒が様々なパフォーマンスから学びとった「人に伝えるための工夫」を自分が発信するメッセージに応用しながら、自分なりの表現方法に変えてまとめているのがうかがえる。

さらに、社会の様々なことを「知る」ことが「社会のために何かする、行動する」ための第一歩だと主張する生徒が少なからずいる点にも注目したい。教員側のねらいとしては、この単元を中学3年間の集大成として位置づけ、これまでの様々な知識等を結びつけさせた上で「持続可能な社会の形成」という課題に向けて何ができるか考えさえ、行動を促すという社会参画重視の傾向があった。しかし、生徒の側では、様々な知識を深く「知る」ことが行動の原動力になると気づいた点を重要視しているのである。これは、自らが社会の一員として社会のために行動することを軽視しているわけではない。むしろ、社会について「知る」という学習の意義を再認識した上で、その重要性を自分の中で再評価していると思われる。そうであるなら、このような多くの生徒たちの気づきを大切にしていく上でも、中学3年間で学習した多くの知識や内容についての振り返りの方法を今後の実践で一層検討していく必要がある。

IV おわりに

本稿では、思考・判断・表現を必要とする学習課題を設定する際に、習得した知識から選択したり、学習内容を再検討したりしながら構造化していく「道筋」を生徒自身がわかりやすく追えるような手法やツール、発問の仕方などの工夫をすることが効果的ではないかという仮説を立て、これまでの実践を通して検証した。

1つ目のランキングするという手法は、ランキングすることからの内容を単に理解するだけにとどまらず、比較や吟味を通して再度検討することが必要になり、結果としてより深く思考、判断することを可能にすると言える。2つ目の「ベン図」というシンキングツールは、「頭の使い方に限定をかけることで、思考することを促し、その思考内容を豊かに表現する上で有効であることがわかった。3つ目の「自分の立場を繰り返し問う」という発問の出し方は、その時その時の場面の変化に沿って思考や判断を繰り返すことになり、なぜそう考えたのかの理由を明確に示しやすいし、教師側にとっては生徒がどんな視点で判断しているかを把握しやすいと言える。4つ目のICEモデルの考え方については、それを意図的に取り入れて単元内容を構成することで、生徒自らが課題に合わせて既習の知識や内容、表現方法などを選び出し、それらをつなげて自分の考えを構築することを可能にすることがわかった。

このように、様々な手法やツール、発問の仕方などは効果的であったと言える。しかしそれと同時に、生徒たちが思考力・判断力・表現力をさらに伸ばしていくためには、グループワークや全体での議論なども適宜取り入れることが必要であると改めて認識している。習得した知識や内容を活用して

思考や判断を行い、その過程や結果を表現する場面を数多く実践できる機会がグループワークや全体での議論の場であり、自分の考え等を他者との様々な関わりを通して「再構築していく」場でもあるからだ。これまでの実践を振り返る中で、個々の生徒がわかりやすく追える「道筋」は、生徒同士が話し合ったりする上でも効果的に働き、そこから再度自分の思考・判断・表現を深めていけるだろうという感触を得ることができた。

最後に、2013年度に受け持っていた3年生の中に、「今まで社会科のテストであまり点数がとれず、社会科は苦手な教科だった。でも、今年はできるようになった。」という生徒たちがいた。これは、今までは用語や意味、概念をやみくもに覚えようとして苦勞していたが、ことがらのつながりを考えるようになって「理解できる」ようになったという意味であろう。

しかし、社会科で本質的に求められていることは、「理解」を越えてさらに「自分なりの考えをもち、それを表現して伝える」ことだと考える。なぜなら、社会科は他者と協働しながら社会を形成する者たちを育成することをめざしているからである。生徒自身が自分自身が何を理解し、何は理解していないかを評価できるだけでなく、自分がどれだけ思考力・判断力・表現力を身につけられたかも自己評価できるような実践研究をこれから一層続けていこうと考えている。

- (注1) 平成22年3月にまとめられた中央教育審議会の報告(「児童生徒の学習評価の在り方について(報告)」の中の3(2)今回の学習評価の改善に係る基本的な考え方(学力の重要な要素を示した新しい学習指導要領等の趣旨の反映)等を参照。なお、「学力の重要な要素」とは、学校教育法及び学習指導要領の総則で示された【1】基礎的・基本的な知識・技能【2】知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等【3】主体的に学習に取り組む態度、の3要素である。
- (注2) 同上の報告の中の4. 観点別学習状況の評価の在り方について等を参照。また、『評価規準&記述例でよくわかる歴史学習「観点別評価」ワーク』(中尾敏朗、土屋武志、下山忍編著 明治図書 2014年2月)10~12頁を参照。
- (注3) この実践については、『中学校社会科重要学習事項100指導事典』(館濶二編著 明治図書 2013年7月)122~123頁でも取り上げた。
- (注4) 関西大学初等部における思考力育成の考え方については、『関大初等部式思考力育成法』(関西大学初等部著 さくら社 2012年2月)等も参考にした。
- (注5) 『思考ツール 関大初等部式思考力育成法(実践編)』(関西大学初等部著 さくら社 2013年2月)15頁より。
- (注6) 【資料Ⅱ】の学習課題のプリント中の②~⑥には、順番に②満州事変、③満州虚空建国、④リットン調査団(による報告書)、⑤(日本の)国際連盟からの脱退、⑥日中戦争(の始まり)の歴史的できごとを学習しながら記入していく。また、途中、1932年5月の五・一五事件や1936年2月の二・二六事件についても書き込んでいく。
- (注7) 「満州は日本の生命線である」という文は、1931年1月の帝国議会で松岡洋右が発した一言「満蒙問題は我が国民の生命線である」がもとになっている。満蒙を満州に変更した点については、歴史的・地理的にも不正確であるという批判は当然あることを承知した上で、生徒たちにわかりやすくすることを優先させて使用している。なお、「満蒙問題は我が国民の生命線である」に関しては、『NHK さかのぼり日本② とめられなかった戦争』(加藤陽子著 NHK出版2011年7月)や『アジア太平洋戦争から何を学ぶか』(歴史教育者協議会編集 青木書店 1993年1月)等を参考とした。
- (注8) この点に関しては、本学大学院教授である池田全之先生が「個人の意見を書くにあたり生徒同士の話し合いや意見交換などのプロセスを設定することで思考や表現が豊かになる。」と指摘して下さった。
- (注9) ICEモデルについては、『「主体的学び」につなげる評価と学習方法-カナダで実践されるICEモデル』(土持ゲーリー法一監訳者 東信堂 2013年5月)を参考にした。
- (注10) マイケル/ジャクソン DVD「DANGEROUS~ザ・ショート・フィルム/コレクション」(Sony Music Direct (Japan) Inc. 2005)より。なお、この「Heal The World」は、1993年1月の第27回スーパーボウルのハーフタイムショーでマイケルが数千人の子どもたちといっしょに行ったパフォーマンスの様子を収録したものである。
- (注11) TOMODACHI イニシアチブ・イベント(2012年4月18日)で行われたスピーチの様子を、You Tubeで視聴した。

